

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社LIFULL

【英訳名】 LIFULL Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井 上 高 志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地4

【電話番号】 03-6774-1603

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営推進本部長 阿 部 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地4

【電話番号】 03-6774-1603

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営推進本部長 阿 部 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社LIFULL大阪支店

(大阪市北区梅田三丁目3番10号)

株式会社LIFULL名古屋支店

(名古屋市西区名駅三丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第 2 四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2017年10月 1 日 至 2018年 3 月31日	自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日
売上収益 (第 2 四半期連結会計期間) (千円)	17,669,772 (9,541,120)	15,948,686
税引前四半期(当期)利益 (千円)	2,426,062	957,214
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (千円) (第 2 四半期連結会計期間)	1,572,078 (980,351)	489,042
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	1,352,317	1,615,453
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	20,472,752	19,227,194
資産合計 (千円)	27,457,395	26,363,535
親会社の所有者に帰属する 基本的 1 株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第 2 四半期連結会計期間)	13.24 (8.26)	4.12
親会社の所有者に帰属する 希薄化後 1 株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.6	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,470,384	1,909,994
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	921,731	999,566
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,963	1,601,605
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,446,501	5,509,642

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 親会社の所有者に帰属する希薄化後 1 株当たり四半期（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 2017年 6 月28日開催の第22回定時株主総会決議により、決算期を 3 月31日から 9 月30日に変更しました。従って、第23期は2017年 4 月 1 日から2017年 9 月30日の 6 ヶ月間となっております。

6. 第23期は、決算期変更に伴い第 2 四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第23期第 2 四半期連結累計期間及び第23期第 2 四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当社グループは「常に革進することで、より多くの人々が心からの「安心」と「喜び」を得られる社会の仕組みを創る」を経営理念とし、不動産情報を中心に、暮らしに関わる様々な情報を国内外で提供しております。

中期経営戦略の柱として「世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ。」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を整理・蓄積・統合し、様々なデバイスやチャネルを通じて一人ひとりにぴったりの情報を提供し、未来への一步を支えるサービスづくりに取り組んでいます。

特に日本国内では、ユーザーと不動産事業者双方に寄り添うサービスを提供するだけでなく、不動産市場全体の活性化や拡大にも取り組み、「LIFULL HOME'Sがなくてはならない世界」を目指しています。

この戦略に基づき、「HOME'S関連事業におけるブランド力の強化、メディア力の強化、及び業務支援サービスの開発と拡販」、「海外事業における営業力の強化、及び新規参入国の検討」、「不動産領域以外の新規領域事業の収益化と新規事業開発」に重点的に取り組んでいます。

その結果、当第2四半期における連結業績は、売上収益17,669,772千円（前年同一期間比+9.3%）、営業利益2,492,773千円（同+59.5%）、税引前四半期利益2,426,062千円（同+55.1%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,572,078千円（同+44.4%）となりました。

当社グループは、海外子会社の影響度が高まったこと、海外同業他社との収益の比較及びキャッシュ創出力を図る指標としてEBITDA（償却前営業利益）を重要な経営指標としております。当第2四半期のEBITDAは3,033,426千円（同+28.0%）となりました。

（注）前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間（2017年10月1日～2018年3月31日）に対応する前年の同一期間（2016年10月1日～2017年3月31日）であります。

また、当第2四半期におけるセグメント毎の売上収益及びセグメント利益（損失）は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上収益		セグメント利益（損失）	
	金額	前年同一期間比（%）	金額	前年同一期間比（%）
(1) HOME'S関連事業	14,811,581	8.8%	2,223,114	52.8%
(2) 海外	1,866,263	15.3%	208,207	159.5%
(3) その他	1,051,268	13.2%	72,725	（注1）

（注1）前年同一期間のセグメント利益は44,022千円であります。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2018年5月14日発表の「2018年9月期 第2四半期決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<https://lifull.com/ir/ir-data/>

< 決算説明資料の主な項目 >

- | | | |
|---------------|-----|--|
| ・営業損益の推移 | ・・・ | 主な費用の増減要因と売上収益に占める比率の推移等 |
| ・サービス別売上収益の推移 | ・・・ | セグメント単位より更に詳細な単位による売上収益の推移と増減要因 |
| ・業績予想の進捗状況 | ・・・ | サービス別売上収益、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況 |
| ・トピックス | ・・・ | セグメント毎の主な取組状況 |
| ・四半期毎のデータ | ・・・ | 損益計算書（簡易版）、サービス別売上収益、セグメント別損益 |
| ・外部統計データ集 | ・・・ | マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数 |

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の残高は11,153,410千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ959,904千円増加しております。主な要因は、現金及び現金同等物の減少63,140千円、売掛金及びその他の短期債権の増加902,386千円、及び、その他の流動資産の増加87,998千円等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は16,303,985千円となり、前期末に比べ133,955千円増加しております。主な要因は、のれんの減少166,176千円、無形資産の減少217,117千円、その他の長期金融資産の増加436,274千円、及び、持分法で会計処理されている投資の増加210,734千円等であります。

以上の結果、当第2四半期末の資産合計は27,457,395千円となり、前期末に比べ1,093,860千円増加しております。

(流動負債)

流動負債の残高は5,978,320千円となり、前期末に比べ137,162千円減少しております。主な要因は、買掛金及びその他の短期債務の増加47,310千円、借入金の減少494,220千円、未払法人所得税の増加505,672千円、及び、その他の流動負債の減少190,713千円等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は946,412千円となり、前期末に比べ7,988千円減少しております。

以上の結果、当第2四半期末の負債合計は6,924,733千円となり、前期末に比べ145,151千円減少しております。

(資本)

当第2四半期末における資本の残高は20,532,662千円となり、前期末に比べ1,239,011千円増加しております。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加1,572,078千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少97,346千円、及び、その他の資本の構成要素の減少219,760千円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,909,994	1,470,384	439,609
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	999,566	921,731	77,835
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,601,605	580,963	1,020,641
現金及び現金同等物の増減額（は減少）（千円）	537,302	63,140	474,161

当第2四半期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、5,446,501千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,470,384千円となり、前連結会計年度（以下、前期）の1,909,994千円と比べ、439,609千円の減少となりました。主な要因は、税引前四半期利益が2,426,062千円と前期に比べ1,468,847千円増加したことや、売掛金及びその他の短期債権の増減額が 913,064千円と前期に比べ1,438,202千円減少したこと、法人所得税の支払額が273,395千円と前期に比べ348,924千円減少したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は921,731千円となり、前期の999,566千円と比べ、77,835千円の減少となりました。主な要因は、売却可能金融資産の取得による支出が404,866千円と前期に比べ358,898千円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が85,861千円と前期に比べ840,410千円減少したこと、前期は敷金及び保証金の返還による収入が439,915千円発生していたこと、当第2四半期はRAKUTEN LIFULL STAY PTE. LTD.へ追加出資したこと等に伴い、関連会社株式の取得による支出が317,918千円と前期に比べ78,794千円増加したこと、及び、当第2四半期は関連会社であった株式会社フライミーの株式を売却したことに伴い、関連会社株式の売却による収入が135,000千円発生したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は580,963千円となり、前期の1,601,605千円と比べ、1,020,641千円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払額が97,342千円と前期に比べ574,587千円減少したこと、非支配持分からの子会社持分取得による支出が11,438千円と前期に比べ379,952千円減少したこと等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期の研究開発費の総額は34,989千円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,452,800
計	350,452,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,789,100	118,789,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	118,789,100	118,789,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月31日	—	118,789,100	—	3,999,578	—	4,265,251

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
井上 高志	東京都江東区	32,941,000	27.73
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	23,797,100	20.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,329,200	8.70
THE BANK OF NEW YORK 133524	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	5,907,000	4.97
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,448,100	2.90
五味 大輔	長野県松本市	2,700,000	2.27
SAJAP	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,607,100	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,964,600	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,445,762	1.22
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385576	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG(東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,376,000	1.16
計	—	86,515,862	72.83

- 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,687,200株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,761,100株
- 2 2018年2月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2018年1月30日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー
 住所 カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド
 保有株券等の数 10,752,800株
 株券等保有割合 9.05%

大量保有者 ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド
 住所 カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド
 保有株券等の数 6,594,000株
 株券等保有割合 5.55%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,708,800	1,187,088	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,600	—	—
発行済株式総数	118,789,100	—	—
総株主の議決権	—	1,187,088	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社LIFULL	東京都千代田区麹町一丁目4番地4	73,700	—	73,700	0.06
計	—	73,700	—	73,700	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に準拠して作成しております。

(2) 2017年6月28日開催の第22回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更しました。

この変更に伴い、前連結会計年度は2017年4月1日から2017年9月30日までの6ヶ月間となっております。

前連結会計年度においては第2四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度の連結財務諸表を比較情報として記載しており、前連結会計年度は2017年4月1日から2017年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は2017年10月1日から2018年3月31日までとなっております。

また、当第2四半期連結会計期間の比較情報は、前連結会計年度の連結財務諸表から前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を差引いた金額を、前第2四半期連結会計期間として記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年10月1日から2018年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表等】

(1) 【要約四半期連結財務諸表】

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,509,642	5,446,501
売掛金及びその他の短期債権		4,229,575	5,131,961
その他の短期金融資産	7	-	32,661
その他の流動資産		454,287	542,286
流動資産合計		10,193,505	11,153,410
非流動資産			
有形固定資産		1,926,679	1,867,183
のれん		9,857,104	9,690,927
無形資産		2,423,479	2,206,362
持分法で会計処理されている投資		278,483	489,217
その他の長期金融資産	7	1,170,265	1,606,539
繰延税金資産		509,888	435,099
その他の非流動資産		4,129	8,654
非流動資産合計		16,170,029	16,303,985
資産合計		26,363,535	27,457,395

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		2,936,348	2,983,658
借入金	7	970,947	476,727
リース債務		3,400	3,781
未払法人所得税		277,637	783,310
その他の短期金融負債	7	28,465	22,871
その他の流動負債		1,898,684	1,707,971
流動負債合計		6,115,483	5,978,320
非流動負債			
リース債務		84,805	82,814
引当金		518,680	518,866
繰延税金負債		317,240	313,006
その他の非流動負債		33,675	31,725
非流動負債合計		954,401	946,412
負債合計		7,069,884	6,924,733
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		3,999,578	3,999,578
資本剰余金		4,336,231	4,326,818
利益剰余金		11,632,596	13,107,328
自己株式		8,694	8,694
その他の資本の構成要素		732,517	952,278
親会社の所有者に帰属する持分合計		19,227,194	20,472,752
非支配持分		66,456	59,910
資本合計		19,293,650	20,532,662
負債及び資本合計		26,363,535	27,457,395

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年10月 1 日 至 2018年 3 月31日)
売上収益	5	15,948,686	17,669,772
売上原価		1,862,470	1,875,824
売上総利益		14,086,215	15,793,947
販売費及び一般管理費		12,966,824	13,390,854
その他の収益		96,276	200,335
その他の費用		199,089	110,655
営業利益		1,016,579	2,492,773
金融収益		71	87
金融費用		20,243	10,575
持分法投資損益（損失は ）		39,193	56,223
税引前四半期利益（税引前当期利益）		957,214	2,426,062
法人所得税費用		473,716	884,844
四半期（当期）利益		483,497	1,541,217
以下に帰属する四半期（当期）利益			
四半期（当期）利益：親会社の所有者に 帰属		489,042	1,572,078
四半期（当期）利益：非支配持分に帰属		5,544	30,861
合計		483,497	1,541,217

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する 1 株当たり 四半期（当期）利益			
基本的 1 株当たり四半期（当期）利益	8	4.12	13.24
希薄化後 1 株当たり四半期（当期）利益	8	4.12	13.24

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2017年 7 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
売上収益	5	8,154,782	9,541,120
売上原価		946,608	946,889
売上総利益		7,208,174	8,594,231
販売費及び一般管理費		6,366,791	7,253,883
その他の収益		60,162	76,069
その他の費用		90,323	57,772
営業利益		811,222	1,358,644
金融収益		-	86
金融費用		17,943	4,901
持分法投資損益（損失は ）		44,439	8,600
税引前四半期利益		748,839	1,345,228
法人所得税費用		287,871	386,767
四半期利益		460,968	958,461
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		467,011	980,351
四半期利益：非支配持分に帰属		6,043	21,889
合計		460,968	958,461

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する 1 株当たり 四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益	8	3.93	8.26
希薄化後 1 株当たり四半期利益	8	3.93	8.26

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年10月 1 日 至 2018年 3 月31日)
四半期(当期)利益		483,497	1,541,217
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：			
売却可能金融資産		1,108	4,196
為替換算差額		1,127,554	209,411
キャッシュ・フロー・ヘッジ		74	158
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		2,303	6,074
その他の包括利益(税引後)		1,126,285	219,841
四半期(当期)包括利益合計		1,609,783	1,321,376
以下に帰属する四半期(当期)包括利益			
四半期(当期)包括利益：親会社の所有者 に帰属		1,615,453	1,352,317
四半期(当期)包括利益：非支配持分に帰 属		5,669	30,941
合計		1,609,783	1,321,376

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	460,968	958,461
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：		
売却可能金融資産	1,237	6,126
為替換算差額	416,835	389,322
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,478	1,233
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	2,303	8,912
その他の包括利益(税引後)	414,290	405,595
四半期包括利益合計	875,258	552,866
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	880,166	574,835
四半期包括利益：非支配持分に帰属	4,907	21,969
合計	875,258	552,866

【要約四半期連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高		3,999,578	4,523,690	11,815,482	8,644	1,858,928	18,471,178	344,789	18,815,968
四半期(当期)利益		-	-	489,042	-	-	489,042	5,544	483,497
その他の包括利益		-	-	-	-	1,126,410	1,126,410	124	1,126,285
四半期(当期) 包括利益合計		-	-	489,042	-	1,126,410	1,615,453	5,669	1,609,783
剰余金の配当	6	-	-	671,929	-	-	671,929	37,506	709,435
自己株式の取得		-	-	-	49	-	49	-	49
非支配持分株主との資 本取引		-	187,459	-	-	-	187,459	235,346	422,805
企業結合による増加		-	-	-	-	-	-	189	189
所有者との取引額等合計		-	187,459	671,929	49	-	859,438	272,663	1,132,101
2017年9月30日残高		3,999,578	4,336,231	11,632,596	8,694	732,517	19,227,194	66,456	19,293,650

当第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年10月1日残高		3,999,578	4,336,231	11,632,596	8,694	732,517	19,227,194	66,456	19,293,650
四半期(当期)利益		-	-	1,572,078	-	-	1,572,078	30,861	1,541,217
その他の包括利益		-	-	-	-	219,760	219,760	80	219,841
四半期(当期) 包括利益合計		-	-	1,572,078	-	219,760	1,352,317	30,941	1,321,376
剰余金の配当	6	-	-	97,346	-	-	97,346	1,577	98,924
非支配持分株主との資 本取引		-	9,412	-	-	-	9,412	2,027	11,440
企業結合による増加		-	-	-	-	-	-	28,000	28,000
所有者との取引額等合計		-	9,412	97,346	-	-	106,759	24,395	82,364
2018年3月31日残高		3,999,578	4,326,818	13,107,328	8,694	952,278	20,472,752	59,910	20,532,662

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年10月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(税引前当期利益)	957,214	2,426,062
減価償却費及び償却費	528,852	552,833
金融収益	71	87
金融費用	20,243	10,575
売掛金及びその他の短期債権の増減額 (は増加)	525,137	913,064
買掛金及びその他の短期債務の増減額 (は減少)	259,390	25,462
その他	249,420	348,640
小計	2,540,187	1,753,140
利息及び配当金の受取額	1,969	87
利息の支払額	9,843	9,447
法人所得税の支払額	622,319	273,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909,994	1,470,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の取得による支出	45,968	404,866
売却可能金融資産の売却による収入	4,213	-
有形固定資産の取得による支出	926,272	85,861
有形固定資産の売却による収入	1,318	-
無形資産の取得による支出	145,305	175,872
無形資産の売却による収入	7,303	-
子会社の取得による支出	88,655	-
貸付けによる支出	-	30,000
敷金及び保証金の返還による収入	439,915	-
関連会社株式の取得による支出	239,124	317,918
関連会社株式の売却による収入	-	135,000
その他	6,992	42,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	999,566	921,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	499,995	499,995
配当金の支払額	671,929	97,342
リース債務の返済による支出	1,447	1,609
非支配持分への配当金の支払額	37,506	1,577
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	391,391	11,438
非支配持分からの払込による収入	714	28,000
社債の発行による収入	-	3,000
自己株式の取得による支出	49	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,601,605	580,963
現金及び現金同等物の為替変動による影響	153,875	30,830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	537,302	63,140
現金及び現金同等物の期首残高	6,046,944	5,509,642
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	5,509,642	5,446,501

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社LIFULL(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。株式会社LIFULLの登記されている本店の住所は、東京都千代田区麹町一丁目4番地4であります。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)の主な事業内容は「5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2017年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2017年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や業績管理の構成単位を基礎として、事業セグメントを「HOME'S関連事業」、「海外」の2報告セグメントに区分しております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
HOME'S関連事業	不動産・住宅情報サイト「LIFULL HOME'S」の運営、当該サービスの派生事業（広告代理事業、システム開発・WEB製作事業等）、不動産会社向け業務支援CRMサービス「レントーズネット」、不動産デベロッパー向け業務支援DMPサービス、不動産事業者向けインターネット・マーケティング等
海外	アグリゲーションサイト「Trovit」、海外における不動産・住宅情報サイトの運営等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	13,288,669	1,718,600	941,416	15,948,686
セグメント間の売上収益	1,297	-	41,838	43,136
計	13,289,967	1,718,600	983,255	15,991,822
セグメント利益(損失)(注1)	1,067,684	131,682	120,997	1,078,369
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前当期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	374,792	125,439	19,719	519,951

	調整額 (注3)		連結
売上収益			
外部顧客からの売上収益	-	15,948,686	
セグメント間の売上収益	43,136	-	
計	43,136	15,948,686	
セグメント利益(損失)(注1)	41,021	1,119,391	
その他の収益及び費用(純額)		102,812	
営業利益		1,016,579	
金融収益及び費用(純額)		20,171	
持分法投資損益(損失)		39,193	
税引前当期利益		957,214	
その他の項目			
減価償却費及び償却費	-	519,951	

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、保険ショップ検索・予約サイト「LIFULL保険相談」、引越し一括見積り・Web予約サイト「LIFULL引越し」、損害保険代理店事業、家具・インテリアECサイト「LIFULLインテリア」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	6,816,318	858,860	479,603	8,154,782
セグメント間の売上収益	987	—	31,893	32,881
計	6,817,306	858,860	511,496	8,187,664
セグメント利益(損失)(注1)	802,813	66,655	46,890	822,577
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	192,574	63,671	9,857	266,103

(単位：千円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	—	8,154,782
セグメント間の売上収益	32,881	—
計	32,881	8,154,782
セグメント利益(損失)(注1)	18,805	841,382
その他の収益及び費用(純額)		30,160
営業利益		811,222
金融収益及び費用(純額)		17,943
持分法投資損益(損失)		44,439
税引前四半期利益		748,839
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	266,103

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、保険ショップ検索・予約サイト「LIFULL保険相談」、引越し一括見積り・Web予約サイト「LIFULL引越し」、損害保険代理店事業、家具・インテリアECサイト「LIFULLインテリア」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	14,805,069	1,819,358	1,045,344	17,669,772
セグメント間の売上収益	6,512	46,904	5,923	59,340
計	14,811,581	1,866,263	1,051,268	17,729,112
セグメント利益(損失)(注1)	2,223,114	208,207	72,725	2,358,596
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	386,826	130,241	23,585	540,652

(単位：千円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	-	17,669,772
セグメント間の売上収益	59,340	-
計	59,340	17,669,772
セグメント利益(損失)(注1)	44,496	2,403,093
その他の収益及び費用(純額)		89,680
営業利益		2,492,773
金融収益及び費用(純額)		10,488
持分法投資損益(損失)		56,223
税引前四半期利益		2,426,062
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	540,652

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、保険ショップ検索・予約サイト「LIFULL保険相談」、引越し一括見積り・Web予約サイト「LIFULL引越し」、損害保険代理店事業、家具・インテリアECサイト「LIFULLインテリア」及びその他の新規事業等が含まれております。
- 3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	8,062,470	935,697	542,951	9,541,120
セグメント間の売上収益	3,273	20,847	1,700	25,821
計	8,065,744	956,545	544,652	9,566,942
セグメント利益(損失)(注1)	1,279,637	77,312	38,921	1,318,027
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	189,005	64,887	12,203	266,096

(単位：千円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	-	9,541,120
セグメント間の売上収益	25,821	-
計	25,821	9,541,120
セグメント利益(損失)(注1)	22,319	1,340,347
その他の収益及び費用(純額)		18,297
営業利益		1,358,644
金融収益及び費用(純額)		4,814
持分法投資損益(損失)		8,600
税引前四半期利益		1,345,228
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	266,096

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、保険ショップ検索・予約サイト「LIFULL保険相談」、引越し一括見積り・Web予約サイト「LIFULL引越し」、損害保険代理店事業、家具・インテリアECサイト「LIFULLインテリア」及びその他の新規事業等が含まれております。
- 3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

6. 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

配当金の総額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日	普通株式	5.66	671,929	2017年3月31日	2017年6月29日

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2017年12月21日	普通株式	0.82	97,346	2017年9月30日	2017年12月22日

7. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産 その他の長期金融資産（注2）	717,630	714,068	756,767	753,398

（注）1．帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表に含めておりません。

2．要約四半期連結財務諸表上の非流動資産「その他の長期金融資産」の内、敷金及び保証金を記載しております。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) その他の長期金融資産

その他の長期金融資産の公正価値は、用途により区分したうえで、当該区分の利用期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値の階層の3つのレベルに分類しています。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1—同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2—レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3—観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。公正価値の階層毎に分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び負債は以下のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定される金融資産及び負債

(単位：千円)

	前連結会計年度(2017年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産(注2)	-	-	442,159	442,159
金融負債				
ヘッジ会計を適用している デリバティブ(注2)	-	28,465	-	28,465

(注) 1. 前連結会計年度においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

2. 売却可能金融資産は、要約四半期連結財務諸表上、非流動資産「その他の長期金融資産」に含まれております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブは、流動負債「その他の短期金融負債」に含まれております。

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間(2018年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産(注2)	-	-	839,193	839,193
金融負債				
ヘッジ会計を適用している デリバティブ(注2)	-	22,871	-	22,871

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

2. 売却可能金融資産は、要約四半期連結財務諸表上、非流動資産「その他の長期金融資産」に含まれております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブは、流動負債「その他の短期金融負債」に含まれております。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) 売却可能金融資産

非上場普通株式は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しており、レベル3に分類しております。

(b) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ

ヘッジ会計を適用しているデリバティブの公正価値は取引先金融機関から入手した時価情報によっております。

レベル3に分類された金融商品に係る期首残高から期末残高への調整は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
	売却可能金融資産	売却可能金融資産
期首残高	402,942	442,159
利得及び損失合計		
損益	5,222	1,043
その他の包括利益	1,527	6,289
取得	45,968	404,866
売却	-	500
期末残高	442,159	839,193

上記の金融商品に関し、純損益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。また、その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」又は「為替換算差額」に含まれております。

評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

8. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期(当期)利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円)	489,042	1,572,078
基本的期中平均普通株式数(株)	118,715,365	118,715,364
希薄化性潜在的普通株式の影響	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数	118,715,365	118,715,364
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期(当期)利益(円)		
基本的1株当たり四半期(当期)利益	4.12	13.24
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	4.12	13.24

(注)希薄化後1株当たり四半期(当期)利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期(当期)利益と同額であります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	467,011	980,351
基本的期中平均普通株式数(株)	118,715,364	118,715,364
希薄化性潜在的普通株式の影響	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数	118,715,364	118,715,364
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	3.93	8.26
希薄化後1株当たり四半期利益	3.93	8.26

(注)希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

9. 後発事象

当社は、2018年5月9日付にて、オーストラリア証券取引所に上場しているオーストラリア会社法に従って設立されたMitula Group Limited（以下「Mitula」という。）の発行済株式の全部を取得することを目的として、当社の普通株式及び現金を対価とした豪州会社法に定めるスキーム・オブ・アレンジメントによりMitulaを完全子会社化する取引（以下「本件買収」という。）を実施するための契約（Scheme Implementation Deed）をMitulaと締結し、同日、「Mitula Group Limitedを完全子会社化するための友好的な買収手続き開始の合意及び臨時株主総会開催の決定に関するお知らせ」を公表しました。

被取得企業の概要

(1)	名称	Mitula Group Limited
(2)	所在地	Level 6, 330 Collins Street Melbourne VIC 3000, Australia
(3)	事業内容	不動産、リクルート、自動車及びファッション分野のアグリゲーションサイト やポータルサイトの運営
(4)	資本金	33,826千豪ドル
(5)	発行済株式数	215,406,884株
(6)	資本合計	55,684千豪ドル（2017年12月期）
(7)	資産合計	62,008千豪ドル（2017年12月期）
(8)	売上高	33,595千豪ドル（2017年12月期）

企業結合を行う主な理由

当社は、中長期戦略の柱に「国内不動産市場の変革、活性化」と「グローバルプラットフォームの構築」を掲げております。国内では、国内最大級の不動産・情報サイト「LIFULL HOME'S」を中心に、AI・ビッグデータ等の先進技術を活用した情報可視化の取り組みや、民泊等新たなサービス領域への積極的な投資を行っております。

また、グローバル領域では2014年11月に世界最大級の不動産・住宅、求人、中古車情報のアグリゲーションサイトを運営するスペインのTrovit Search S.L.を子会社化し、現在57ヶ国にサービス展開しております。

一方、Mitulaは、主要拠点はスペインにあり、欧州、北米、南米、アジア地域の54ヶ国で不動産・住宅、求人、中古車、ファッション情報の世界最大級のアグリゲーションサイトを運営しています。WEBマーケティングを強みに、年間来訪者数は8億件を超え、7ブランド、225サイトを運営しています。

当社は、当社の子会社であるTrovitとMitulaの持つ技術やノウハウ等の経営資源を融合することが、両社の更なる企業価値の飛躍の実現に繋がるとの結論に至りました。

企業結合日

2018年8月～9月（予定）

企業結合の法的形式

株式取得

取引の概要

(1) 本件買収の手法

本件買収は、Mitula株式の全部を取得するため、豪州会社法に定めるスキーム・オブ・アレンジメントによりMitulaを完全子会社化する取引です。本件買収で用いられるスキーム・オブ・アレンジメントとは、会社の資本構成等を株主等の当事者との個別の合意ではなく、株主集会の承認及び裁判所の認可手続により一律に変更する手続であり、本件買収においては、Mitula株主の集会の承認及び豪州裁判所の認可によりMitula株式100%の取得が可能となります。このスキーム・オブ・アレンジメントのMitula株主の集会の承認は、Mitula株主の集会に自ら又は代理若しくは代表により出席・投票したMitula株主の過半数による承認、及びMitula株主によりMitula株主の集会におけるスキーム・オブ・アレンジメントの議案に投票された総数の75%以上による承認が要件となります。

本件買収の対価は、当社普通株式（以下「株式対価」という。）及び現金（以下「現金対価」という。）になります。原則として、スキーム・オブ・アレンジメントの対価を受領する権利が付与されるMitula株主が確定する日（Record Date）（以下「最終Mitula株主確定日」という。）の最終株主名簿に記載される各Mitula株主（以下「最終Mitula株主」という。）が保有するMitula株式のうち20,000株までは全てについて現金対価を交付し、20,000株を超える部分の株式には全てについて株式対価を交付します。但し、最終Mitula株主は、所定の期間内

に所定の手続（以下「株式対価選択手続」という。）を行うことで、自己の保有するMitula株式全てについて、株式対価を受領することを選択できます。本件スキーム・オブ・アレンジメントが実行される場合、現金対価については、Mitula株式1株当たり0.80豪ドルを交付します。

他方、本件スキーム・オブ・アレンジメントが実行される場合、(A)所定の期間内に株式対価選択手続を行なった各最終Mitula株主に対しては、各最終Mitula株主が最終Mitula株主確定日時点で保有するMitula株式数に本件割当比率を乗じた数の当社普通株式を交付し、(B)所定の期間内に株式対価選択手続を行わなかった最終Mitula株主のうち20,000株を超えるMitula株式を最終Mitula株主確定日時点で保有する各最終Mitula株主に対しては、各最終Mitula株主が最終Mitula株主確定日時点で保有するMitula株式から20,000株を差し引いたMitula株式数に本件割当比率を乗じた数の当社普通株式を交付します（以下、(A)又は(B)により当社普通株式を受領する最終Mitula株主を総称して「株式対価受領Mitula株主」という。）。

当社は株式対価を交付するため、当社の臨時株主総会において会社法第199条に基づく募集株式の募集事項の決定及び会社法第200条に基づく募集株式の募集事項の決定の委任の議案の承認決議がなされること、並びに本件買収について上記のMitula株主の集会の承認及び豪州裁判所の認可が取得されること等を条件に、Mitulaの発行済株式総数である219,530,625株（豪州裁判所による第二回聴聞期日までに発行される予定のDeferred Sharesに係る1,173,741株、豪州裁判所による第二回聴聞期日までにShare Optionの行使により発行される可能性のある2,800,000株及び2018年5月24日に開催されるMitulaの株主集会の承認を条件としてMitulaの非業務執行取締役に対して発行される予定の150,000株を含めております。）に当初の本件割当比率（0.0753）の112%を乗じた数（1株未満の端数を切り下げた18,514,334株）を上限として、当社の普通株式を発行します。発行株式数は上記に従い各株式対価受領Mitula株主が受領する当社普通株式の数の総和とし、当該発行株式数を本件割当比率で除した数のMitula株式を現物出資財産とします。

(2) 本件割当比率

本件割当比率は、当初、株式対価の基準対価として合意した0.85豪ドル（以下「株式対価基準価格」という。）を、11.29豪ドル（2018年5月8日を最終日とする5取引日の各取引日の当社株式の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）を参考に定めた925円をReserve Bank of Australiaが開示する2018年5月8日の日本円/豪ドルの為替レートにより豪ドル換算した金額（以下「当初当社株式評価額」という。））で除した0.0753（以下「当初割当比率」という。）とします。

但し、最終Mitula株主確定日を最終日とする10取引日の各取引日の当社普通株式のVWAPを当該日のReserve Bank of Australiaが開示する日本円/豪ドルの為替レートにより豪ドル換算した金額を加重平均した金額（以下「割当比率調整用当社株式評価額」という。）と当初当社株式評価額との比較に基づき、一定範囲内で本件割当比率が調整される可能性があります。

具体的には、割当比率調整用当社株式評価額が、当初当社株式評価額である11.29豪ドルを下回る場合には、本件割当比率は、当初割当比率の112%である0.084336を上限として、以下の算式により算出される数に上方調整されます。この場合、当社の発行株式数は増加します。

0.85豪ドル / 割当比率調整用当社株式評価額

(注) 小数点第6位未満は四捨五入します。

当該数が当初割当比率の112%である0.084336を上回る場合は0.084336とします。

他方、割当比率調整用当社株式評価額が当初当社株式評価額の108%である12.1932豪ドルを上回る場合には、本件割当比率は、以下の算式により算出される数に下方調整されます。この場合、当社の発行株式数は減少します。

0.918豪ドル（ ） / 割当比率調整用当社株式評価額

株式対価基準価格（0.85豪ドル）の108%の価額になります。

(注) 小数点第6位未満は四捨五入します。

取得価額

取得価額は、下記a.～c.の条件が未確定のため、現時点では確定していません。下記に記載する仮定に基づいて算出した取得価額は、15,290百万円であります。

a. 割当比率の調整：（仮定）調整なし（注1）

b. 現金対価の対象となるMitula株式数：（仮定）0株（注2）

c. 株式取得日における当社株価：（仮定）925円（注3）

- （注）
- 1 上記「取引の概要 (2)本件割当比率」に記載の通り、一定範囲内で本件割当比率が調整される可能性があります。ここでは、調整が行われず当初割当比率が適用されるものと仮定しております。
 - 2 現金対価の対象となるMitula株式を0株（全て株式対価）と仮定しております。現金対価の対象となるMitula株式が増加すれば、取得価額は減少します。
 - 3 当初割当比率の計算に使用された当社株価と同額と仮定しております。この当社株価より、株式取得日における当社株価が上昇（下落）した場合、取得価額は増加（減少）します。

発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額
現時点では確定しておりません。

10. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2018年5月14日に当社代表取締役 井上高志によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年 5 月14日

株式会社L I F U L L
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 代 田	義 央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野	文 絵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社L I F U L Lの2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年10月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社L I F U L L及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

9. 後発事象に記載されている通り、会社は、2018年5月9日付で、普通株式及び現金を対価として、オーストラリア会社法に従って設立されたMitula Group Limitedの発行済株式の全部を取得することを目的として、完全子会社化する取引を実施するための契約を同社と締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。